

沖縄県ものづくり振興計画 [令和5年度～令和8年度] の概要 (素案)

- 総 説**
1. 策定目的 新・沖縄21世紀ビジョン基本計画における、ものづくり関連産業分野の基本施策を円滑に推進するための必要な方策、体制などを示す。
 2. 対象分野 工業統計産業中分類の製造業のうち、食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を含む「食品飲料系」と、機械金属製品製造業と窯業・土石製品製造業を含む「機械金属系」に大別した分野を対象とする。
 3. 計画期間 令和5年度～令和8年度

現状と課題 各種統計資料や県内企業向けアンケートおよびヒアリングの結果から、以下の県内企業の事業活動における課題や特徴・優位性があげられる。

主 要 課 題

沖縄県の製造品出荷額（石油製品を除く）は、平成24年から平成31年まで増加傾向にあり概ね順調に推移している。一方で、従業員一人当たり付加価値額（労働生産性）や県民所得は国内で常に低位にある。多くの県内企業が原価高騰要因を含む「価格対応や原材料の確保」や人材不足等による「生産力不足、営業力不足」を直近の課題となっている。さらに食品飲料系では、地域資源を活用した高付加価値な新商品開発や県外・海外に向けた販路開拓が課題となっている。

新商品開発や技術導入

生産性の向上

高付加価値化の促進

人材確保・人材育成

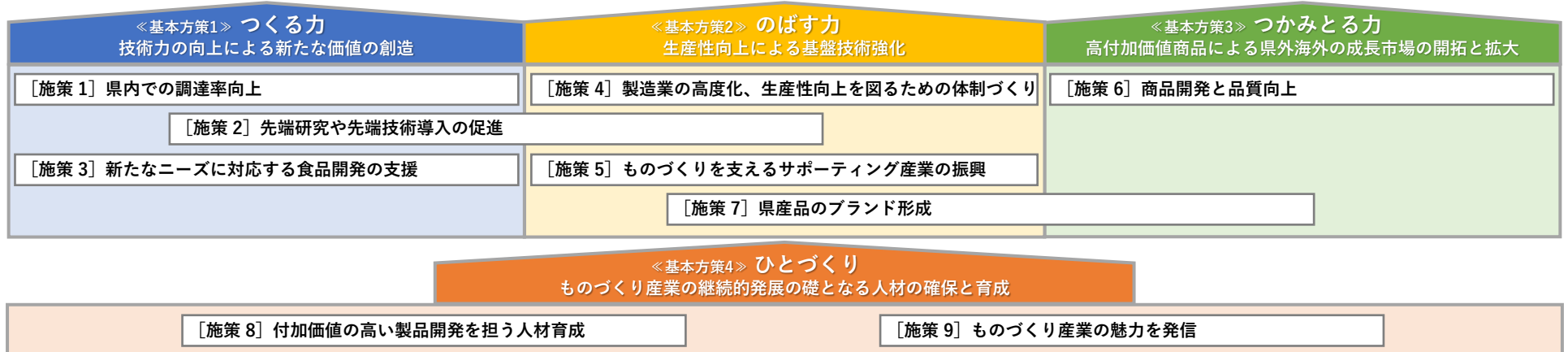
沖縄県ものづくり産業の特徴・優位性

- ✓ アジアの玄関口に位置する地域的特性
- ✓ 亜熱帯気候の魅力ある農水産物等の地域資源
- ✓ 観光や情報通信関連、第2次産業における建築関連等の県内リーディング産業から発生する需要の拡大
- ✓ 全国一の出生率や15歳未満人口割合といった若い力

基本目標：本県の優位性を活かした基盤強化と成長戦略による持続発展可能なものづくり産業の実現

※ [施策 1～9] については「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」より抜粋

基本目標を達成するための4つの基本方策と9の施策



ものづくり産業振興のための体制、支援体制

【産学官での連携体制】

◎ものづくり拠点の構築

中城湾地域における沖縄県工業技術センター、バイオセンター、素形材産業振興施設、民間企業等が持つ資源（ヒト・モノ・カネ）を効果的に活用できる仕組みを構築し、先進的な研究開発プロジェクトが継続的に発生する環境を整える（人材育成の場としても位置付ける）。

【県内支援機関の連携】

◎沖縄県工業技術センターの新たな役割

県内ものづくり産業の新たなニーズに対応する技術的・人的体制の強化に取り組む。

◎生産性向上デジタル化相談の対応

県内支援機関連携で企業がデジタル化の入口に立つための課題整理を行う。各産業分野や製造工程におけるデジタル技術活用の成功事例を創出し周知することでデジタル化活用の普及拡大を加速する。

【振興計画の目標：新・沖縄21世紀ビジョンにおける基本施策の数値目標；R6年度（基準値；R元年またはR元年度）】

- 食料品製造業の製造品出荷額：1,964億59百万円（1,589億18百万円）
- 製造品出荷額：4,710億60百万円（4,143億83百万円）
- 製造業における付加価値額：1,766億15百万円（1,758億46百万円）
- 製造品移出額（推計）：786億67百万円（692億2百万円）
- 製造品輸出額（推計）：226億11百万円（198億90百万円）
- 県内で流通される製造品出荷額：3,702億53百万円（3,257億5百万円）
- 製造業従事者数：25,934人（25,359人）